

市内中小企業動向調査報告書

(令和 6 年 1 月～3 月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--|
| 1 調査期間 | 令和 6 年 1 月～3 月（年 4 回実施 令和 5 年度第 4 四半期） |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500 社（回答企業 540 社） |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和 6 年 4 月 1 日（月） |

概 況

令和 6 年 1 月～3 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 2 ポイント減少の（－）37 となった。また、「受注額」DI は 2 ポイント増加の（－）33、「生産・売上額」DI（前年同期比）は 5 ポイント増加の（－）28 となった。

非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 2 ポイント減少の（－）22 となった。また、「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 3 ポイント増加の（－）19、「生産・売上額」DI（前年同期比）は、3 ポイント増加の（－）23 となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し（令和 6 年 4 月～9 月期）」DI（前年同期比）は 4 ポイント増加の（－）31、「来々期の見通し（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月期）」DI（前年同期比）は 2 ポイント減少の（－）26、また非製造業の「来期の見通し（令和 6 年 4 月～9 月期）」DI（前年同期比）は 2 ポイント減少の（－）25、「来々期の見通し（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月期）」DI（前年同期比）は増減なしの（－）25 となった。今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が最も高くなっており、「人件費の動向」、「人材の確保」等雇用に関する要因がそれに続いている。

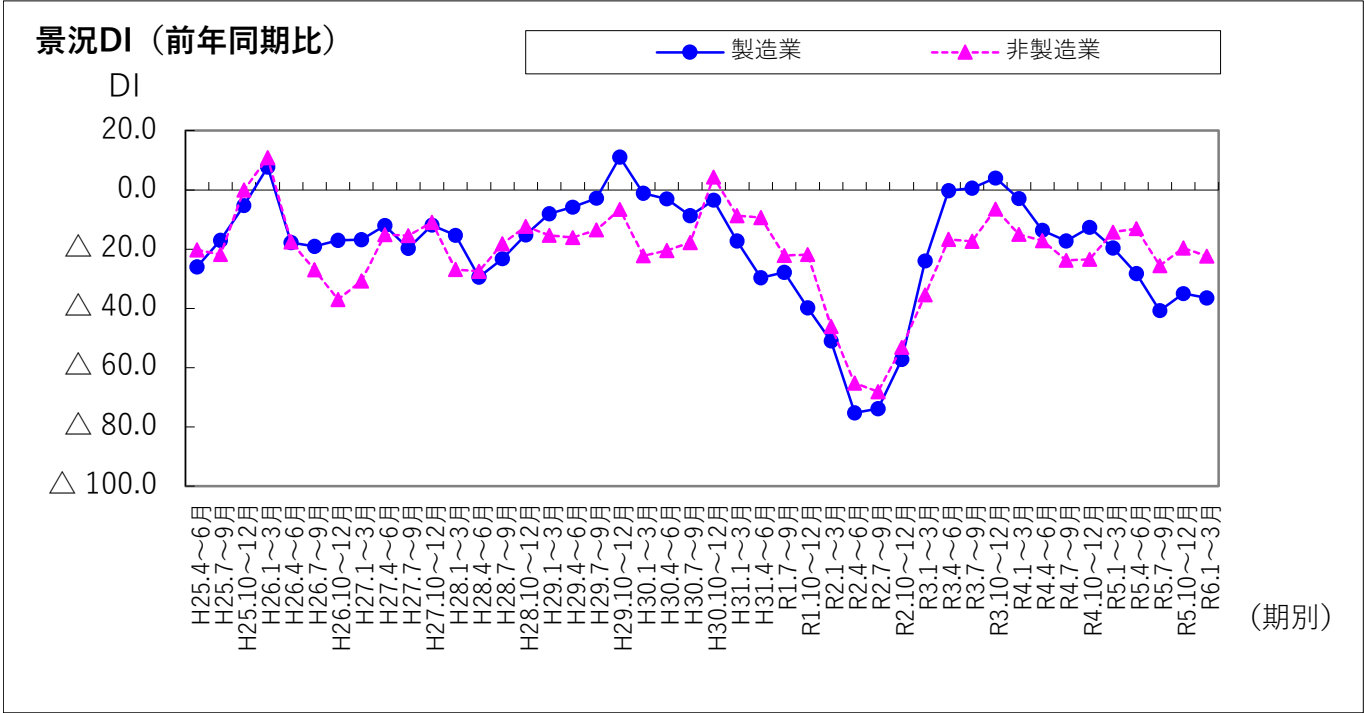
※DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

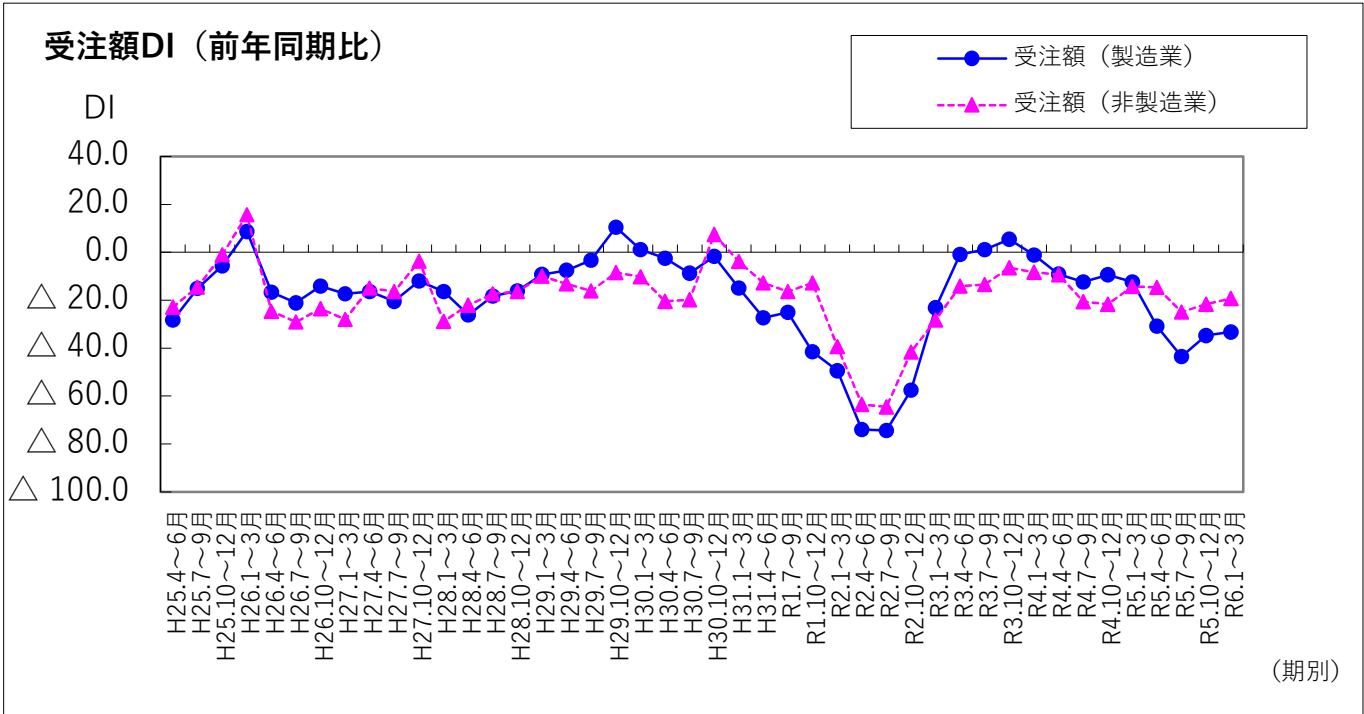
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より2ポイント減少の（－）37 となった。
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より2ポイント減少の（－）22 となった。



受注額 DI

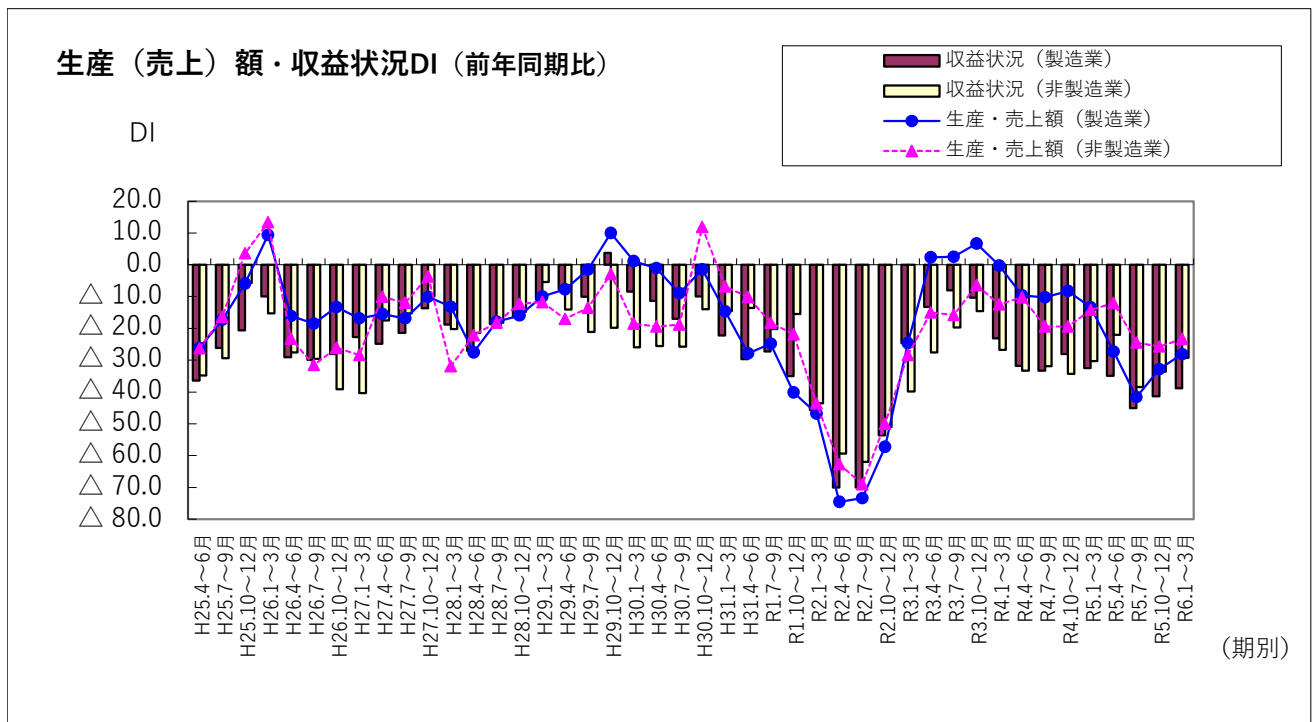
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より2ポイント増加の（－）33 となった。
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント増加の（－）19 となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、5 ポイント増加の（－）28 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、2 ポイント増加の（－）39 となった。

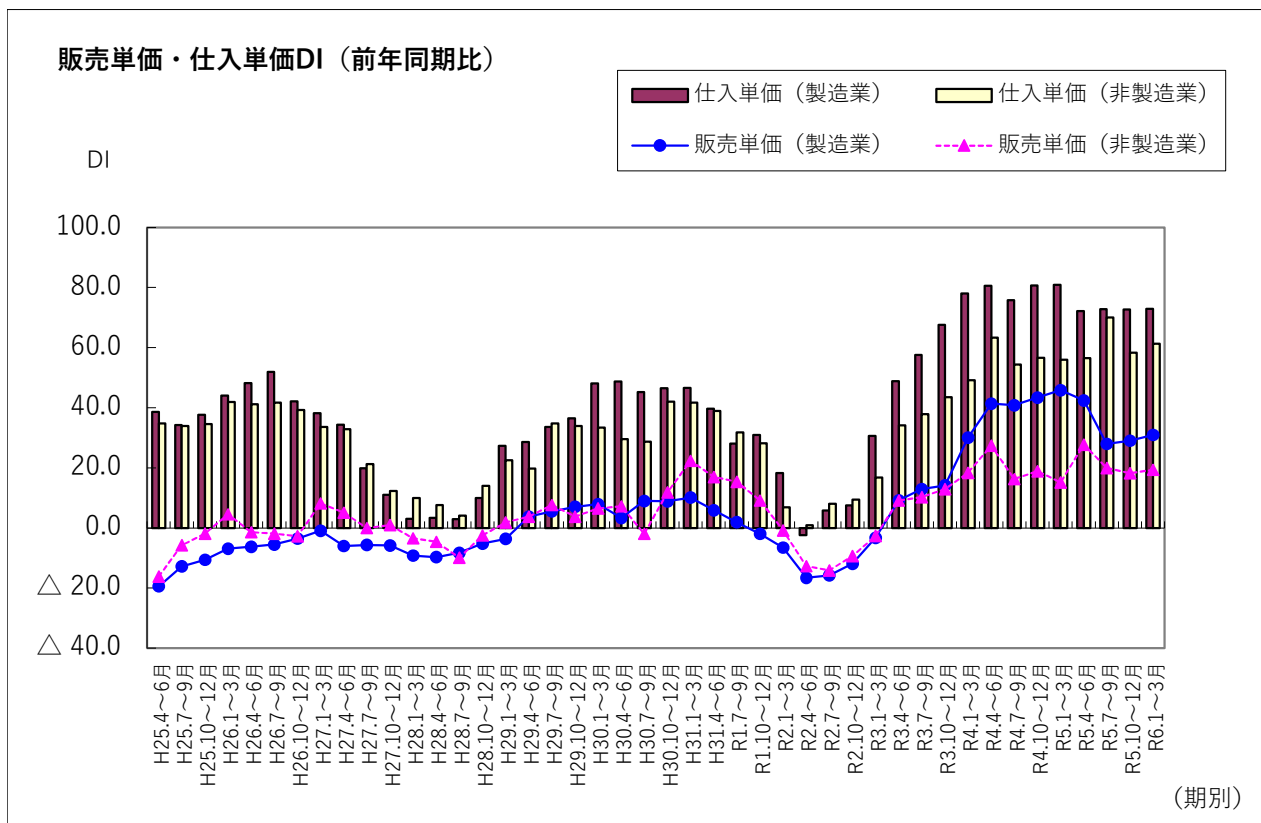
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、3 ポイント増加の（－）23 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、5 ポイント増加の（－）29 となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

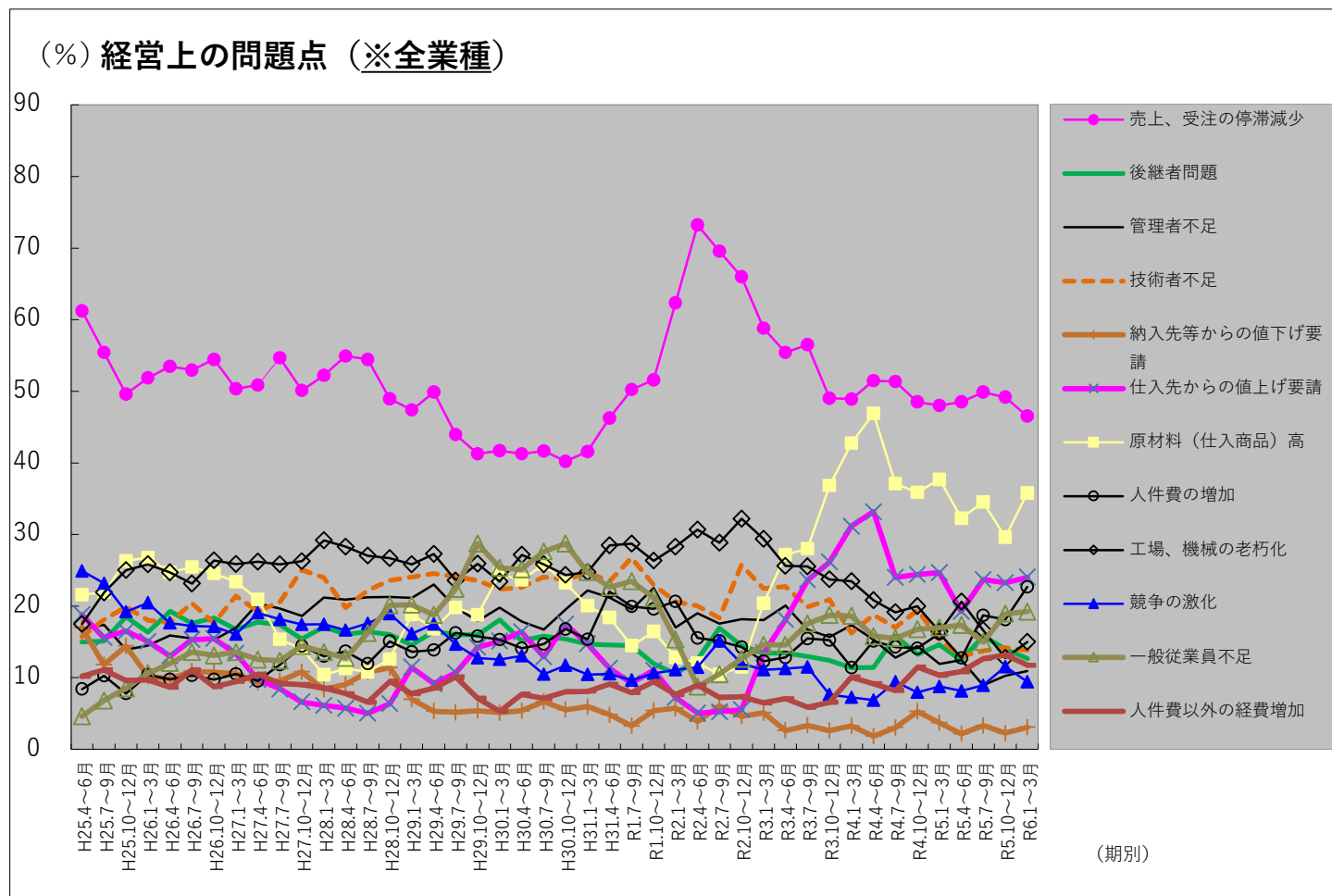
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、2 ポイント増加の（＋）31 となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は増減なしの（＋）73 となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については1 ポイント増加の（＋）19、「仕入単価」DI（前年同期比）は3 ポイント増加の（＋）61 となった。



◆「経営上の問題点」について

「売上、受注の停滞減少」が47%（前回より2%減少）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が36%（前回より6%増加、「仕入先からの値上げ要請」が24%（前回より1%増加）と続いた。

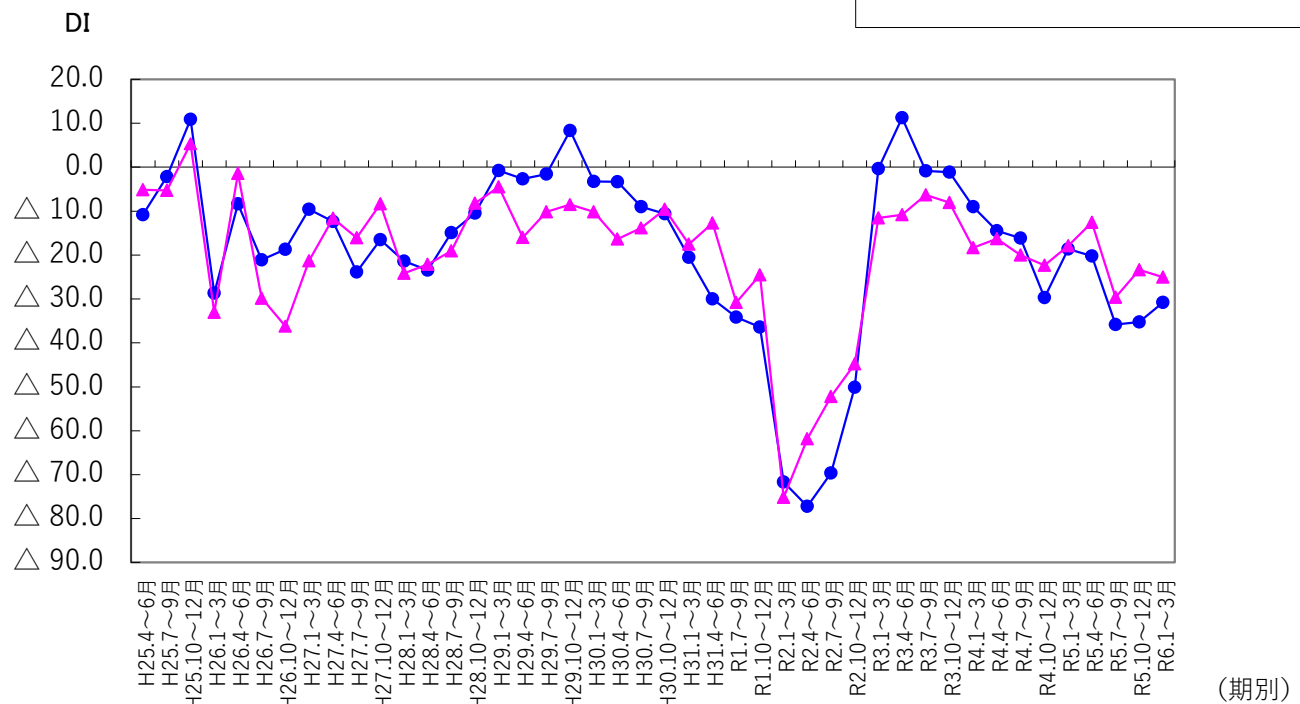


◆「見通し」について

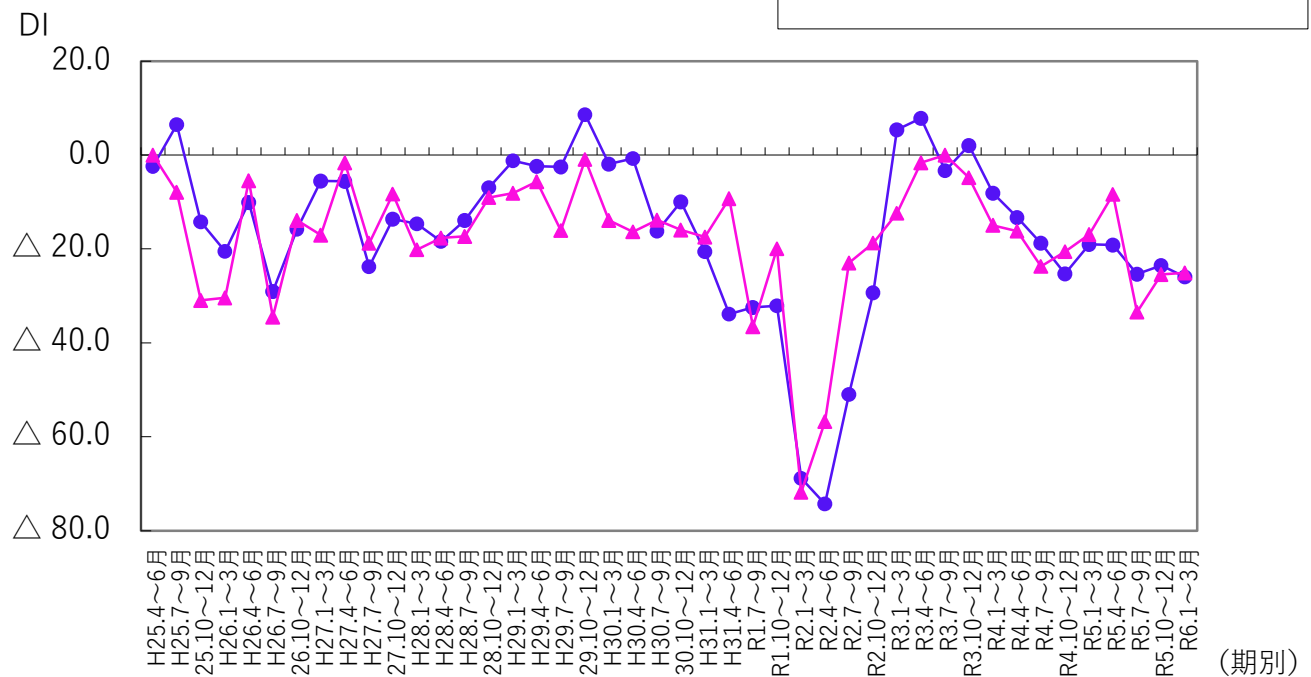
製造業の「来期の見通し（令和6年4月～6月期）」DI（前年同期比）は4ポイント増加の（－）31、「来々期の見通し（令和6年7月～9月期）」DI（前年同期比）は2ポイント減少の（－）26となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和6年4月～6月期）」DI（前年同期比）は2ポイント減少の（－）25、「来々期の見通し（令和6年10月～9月期）」DI（前年同期比）は増減なしの（－）25となった。

来期の見通しDI（前年同期比）

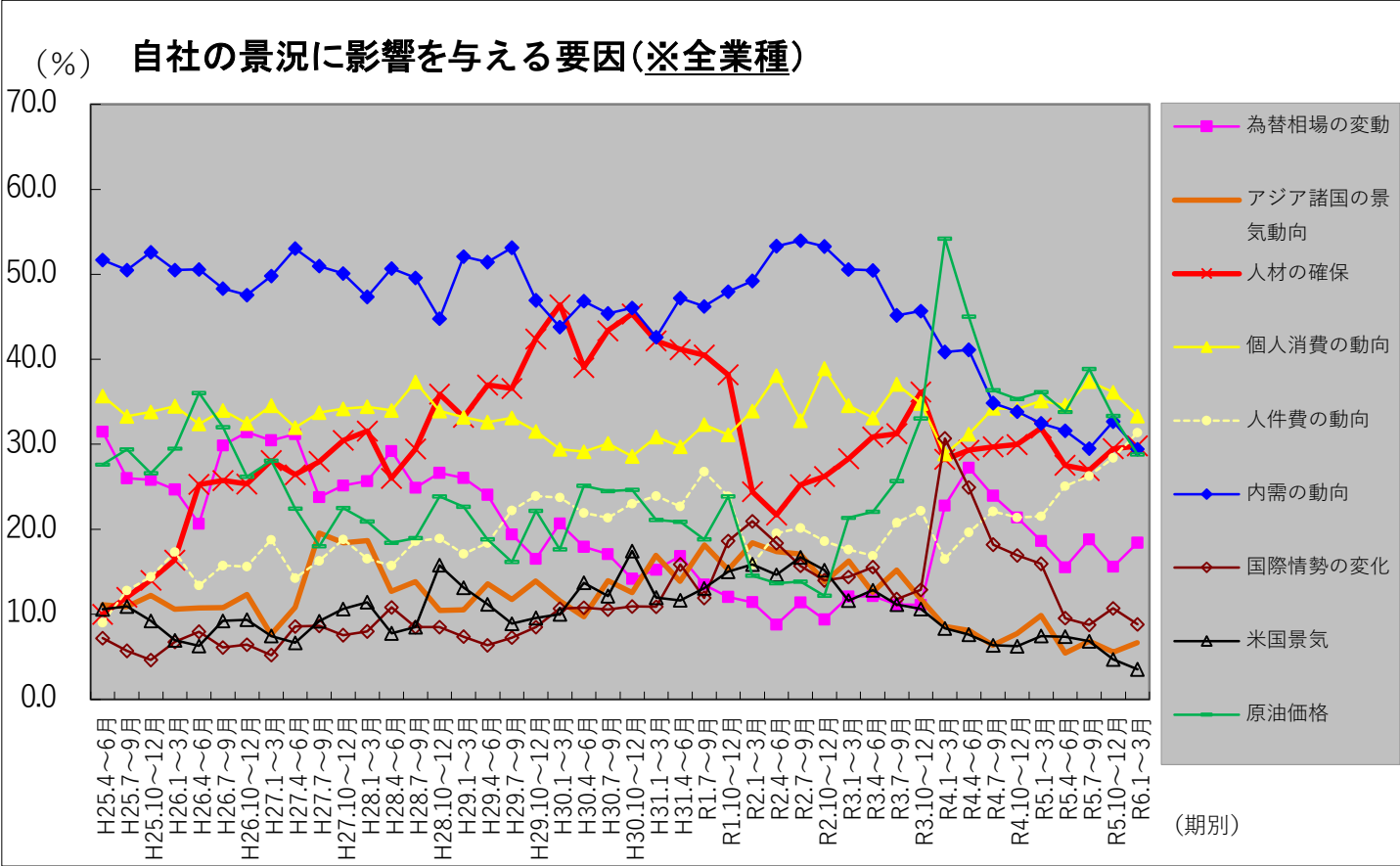


来々期の見通しDI（前年同期比）



◆「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が33%（前回より3%減少）と最も高く、「人件費の動向」31%（前回より3%増加）と「人材の確保」30%（前回より1%増加）と続いた。

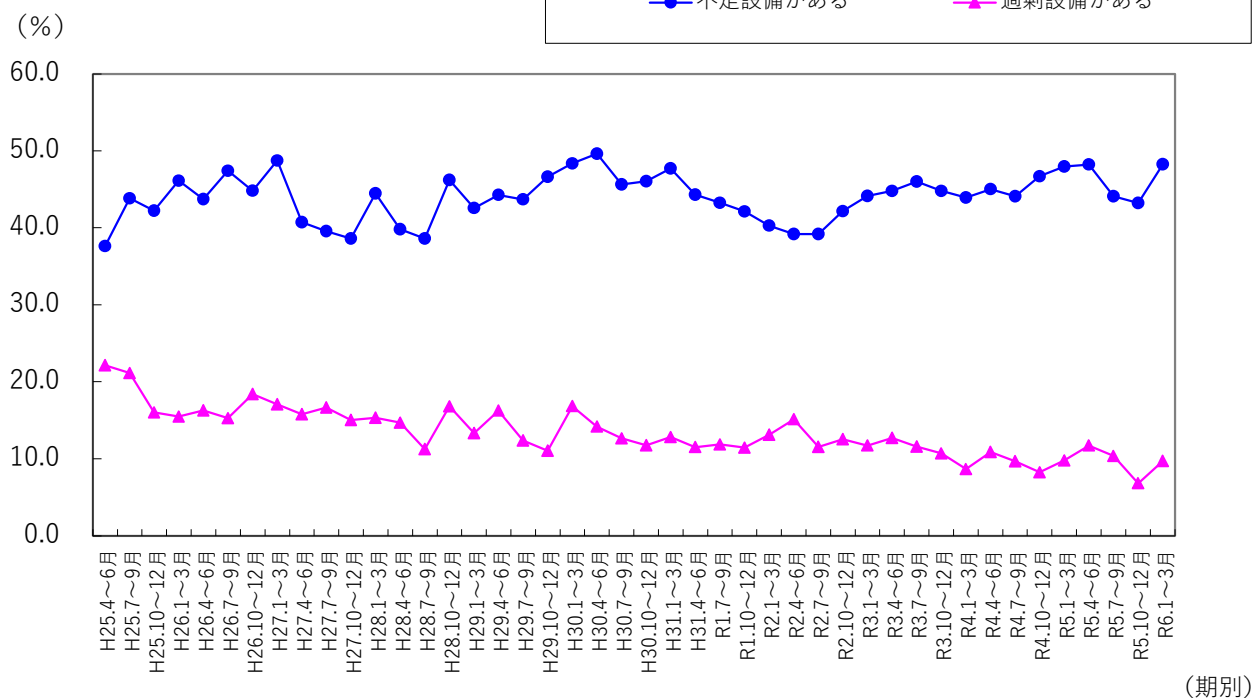


◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 48%(前回より 5%増加)、「今期（令和 6 年 1 月～3 月）に実績がある」と回答した企業は 18%（前回より 3 %増加）、「来期以降（令和 6 年 4 月～令和 6 年 9 月）に投資計画がある」と回答した企業は 19%（前回より 2%増加）となった。

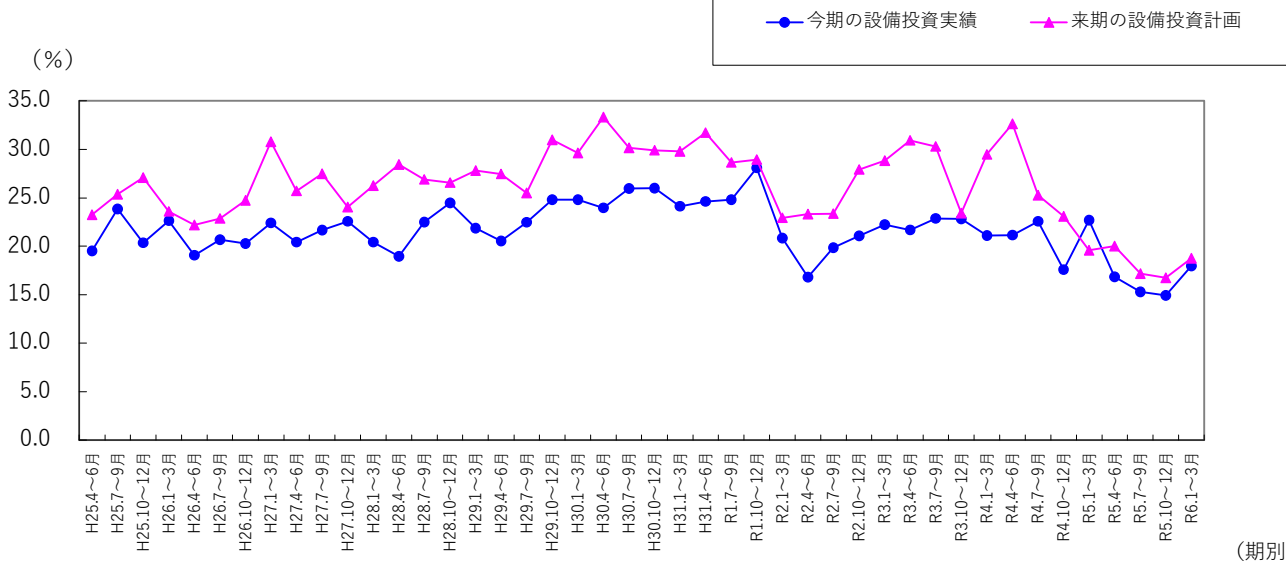
なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が48%（前回より1%増加）、「生産性の向上」が40%（前回より7%増加）、「製品の品質精度の向上」が37%（前回より11%増加）となった。

設備状況の推移（製造業）



(期別)

設備投資実績・計画の推移（製造業）



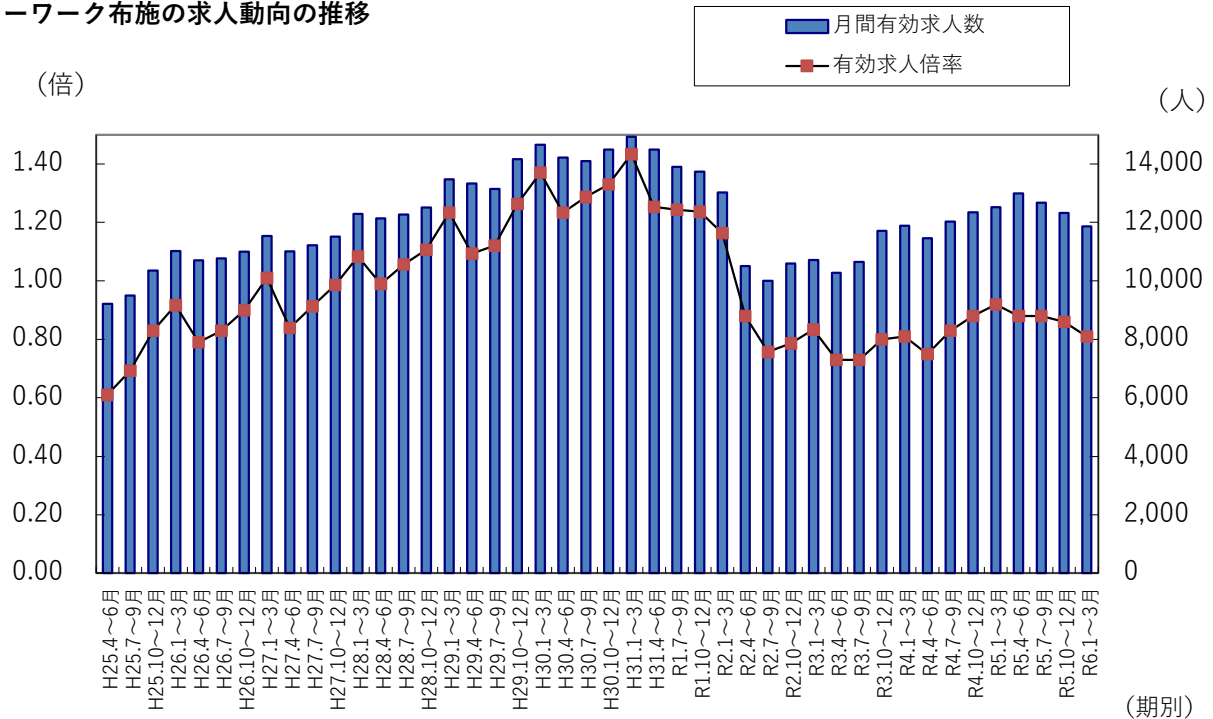
(期別)

◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

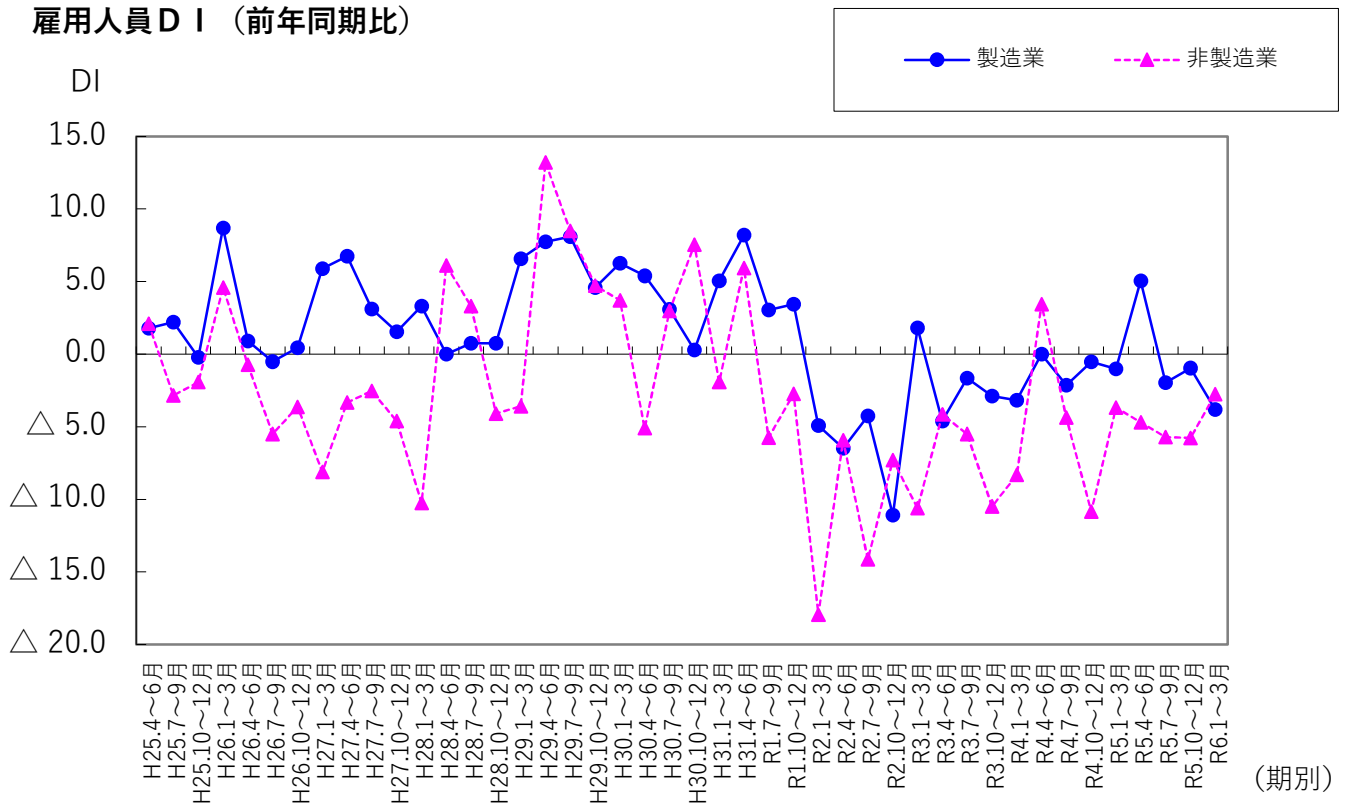
ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和6年1月～3月期の3ヶ月平均は0.83となり、前期（令和5年10月～12月）の3ヶ月平均（0.86）より0.03下回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より3ポイント悪化の（－）4、非製造業は前回調査時より3ポイント改善の（－）3となった。

ハローワーク布施の求人動向の推移



雇用人員DI（前年同期比）



【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

前年同期比（令和5年1～3月）の売上の増減率

前年同期比 （令和5年1～3月）	製造業	非製造業
売上が増加した	22%	15%
特に変化なし	33%	48%
0% ～ 20%程度売上が減少した	27%	25%
20% ～ 50%程度売上が減少した	16%	8%
50%以上売上が減少した	2%	4%

【特設項目】◆大阪・関西万博開催について

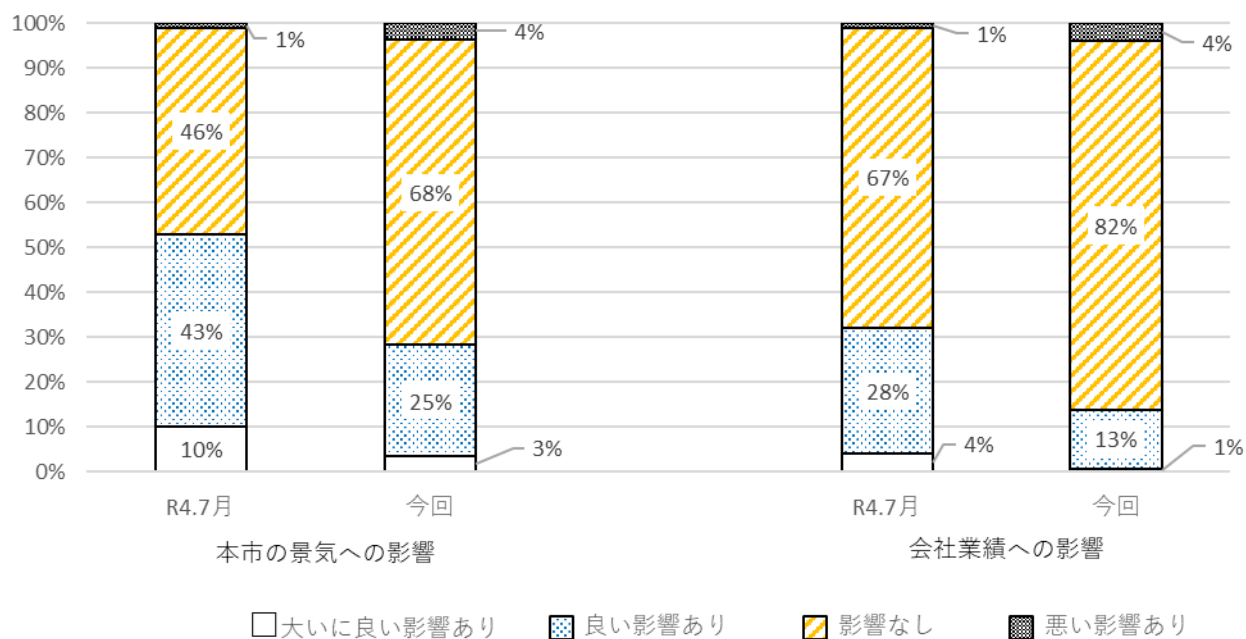
大阪・関西万博の開催による影響について

2025年4月から10月に開催が予定されている大阪・関西万博について、本市の景気に良い影響を与えると思うかという問いに「影響なし」が最も多く68%、「良い影響あり」が25%と続いた。

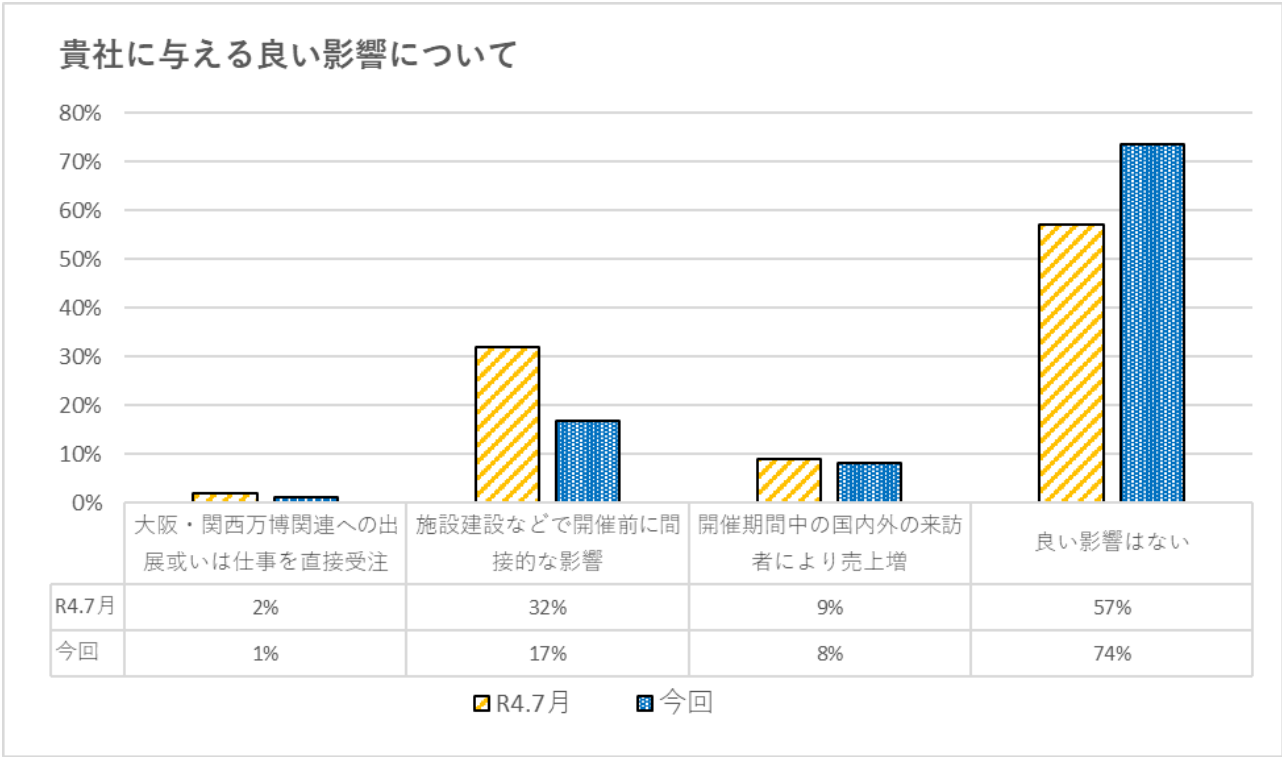
また、貴社の業績に良い影響を与えると思うかという問いに「影響なし」が最も多く82%、「良い影響あり」が13%と続いた。

※参考に関西調査（R4.7月）のグラフを掲載。

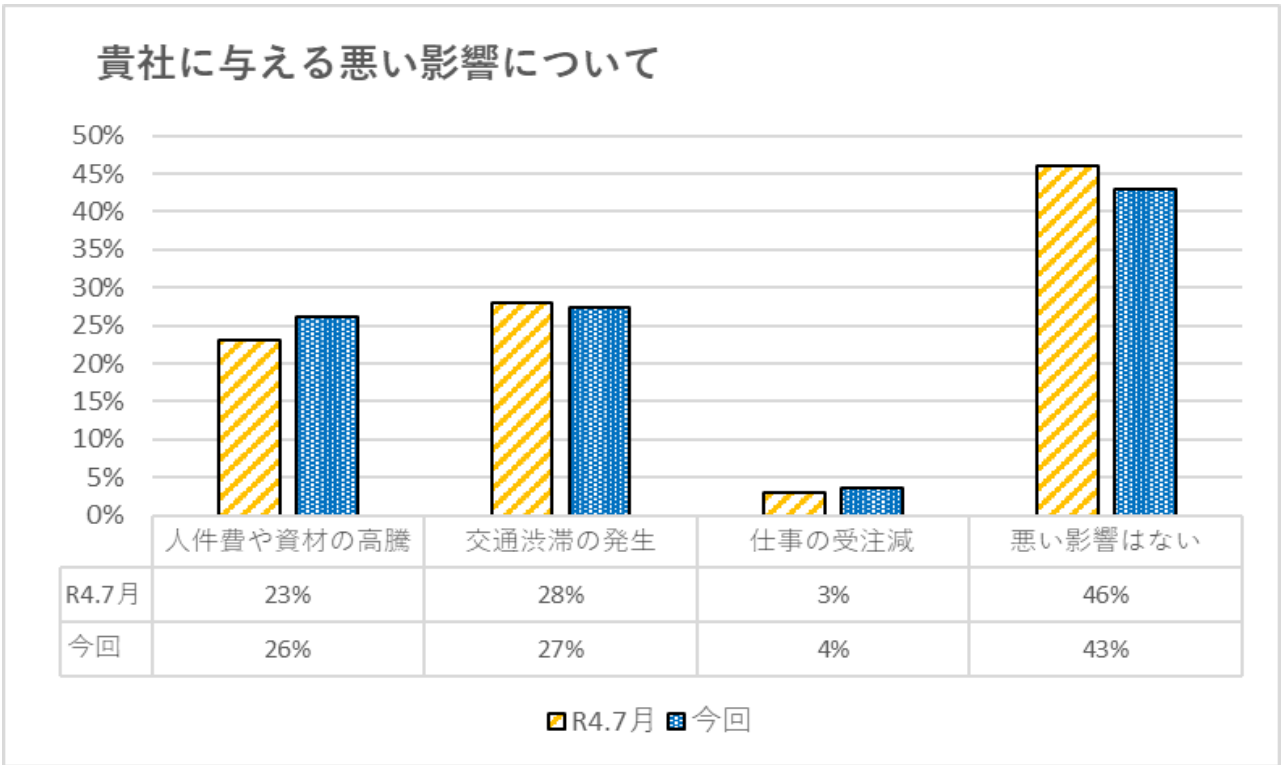
大阪・関西万博開催による影響について



良い影響として当てはまるものを選ぶ問いに対して、「施設建設などで開催前に間接的な影響」が 17%、「開催期間中の国内外の来訪者により売り上げ増」が 8 %、「大阪・関西万博関連への出展或いは仕事を直接受注」1 % となった。※参考に前回調査（R4.7 月）のグラフを掲載。



悪い影響として当てはまるものを選ぶ問いに対して、「交通渋滞の発生」27%、「人件費や資材の高騰」26%、「仕事の受注減」4 % となった。※参考に前回調査（R4.7 月）のグラフを掲載。



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 6 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	4％	2％
だいたいできている（80％～100％）	29％	24％
多少できている（50％～80％）	36％	24％
あまりできていない（20％～50％）	12％	23％
ほとんどできていない（0％～20％）	14％	14％
全くできていない（0％）	5％	13％

〈参考〉

令和 5 年 10～12 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	4％	6％
だいたいできている（80％～100％）	34％	24％
多少できている（50％～80％）	32％	20％
あまりできていない（20％～50％）	15％	18％
ほとんどできていない（0％～20％）	10％	16％
全くできていない（0％）	4％	17％

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 6 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	2％	3％
だいたいできている（80％～100％）	15％	13％
多少できている（50％～80％）	27％	20％
あまりできていない（20％～50％）	22％	29％
ほとんどできていない（0％～20％）	19％	14％
全くできていない（0％）	15％	21％

〈参考〉

令和 5 年 10 月～12 月	製造業	非製造業
全てできている（100％）	2％	5％
だいたいできている（80％～100％）	10％	14％
多少できている（50％～80％）	32％	20％
あまりできていない（20％～50％）	24％	20％
ほとんどできていない（0％～20％）	19％	19％
全くできていない（0％）	12％	22％

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	210	48%
建設業	138	53	38%
運輸業	49	21	43%
卸売業、小売業	326	108	33%
不動産業、物品賃貸業	165	46	29%
宿泊業、飲食サービス業	150	29	19%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	73	31%
総計	1,500	540	36%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp